



くりはら 市議会だより

第81号

令和6年4月16日



くりでん
絵画展

令和5年度 最優秀賞

令和6年度当初予算 注目事業 2㊦

追跡 带状疱疹ワクチン接種助成 6㊦

特別委員会
設置 議員定数、議会基本条例の調査・研究 7㊦

一般質問 代表質問6人・個人質問12人登壇 10㊦

「私もひとこと」

菅原とき子さん(築館)・小野寺孝司さん(若柳)

20㊦

2,900
万円

(仮)高清水城址公園の整備

旧高清水中学校跡地の公園整備に向けた事業。

150
万円

畜産スマート技術導入への支援

飼養管理技術の向上。発情兆候の見逃しや分娩事故を減らす。

200
万円

ブライダルサポート事業

結婚に向けた過程をサポート。

2,061
万円

くりはら子どもの学び支援

子どもたち1人1人の「心の居場所」となるようなアドバイス、支援をする。

705
万円

帯状疱疹ワクチン接種助成

接種費用1回5,000円の補助。

1,526
万円

定住促進のための宅地分譲整備

市の遊休地を有効活用。(旧若柳公民館、旧志波姫公民館、旧若柳川南保育所、旧若柳学校給食センター)

令和6年度予算 注目事業

2月定例議会では、予算特別委員会において当初予算案を審査し、原案のとおり可決しました。

新規事業の中で注目した事業を紹介します。

予算は市総合計画の5つの将来像に基づき編成されています。

1. 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち
2. 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち
3. 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち
4. 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち
5. 市民がまちづくりを楽しめるまち

車種及び入校資格

<p>大型二種免許</p>  <p>年齢・資格条件 / 年齢21歳以上で普通免許を取得して3年以上の方</p>	<p>普通二種免許</p>  <p>年齢・資格条件 / 年齢21歳以上で普通免許を取得して3年以上の方</p>	<p>ドローン</p>  <p>ドローン講習が×ドローン検定</p>
<p>大型自動二輪</p>  <p>年齢・資格条件 / 18歳以上・卒業検定までに18才</p>	<p>普通自動二輪</p>  <p>年齢・資格条件 / 16歳以上・卒業検定までに16才</p>	<p>普通自動車</p>  <p>年齢・資格条件 / 18歳以上</p>
<p>大型自動車</p> 	<p>中型自動車</p> 	<p>準中型自動車</p> 

150万円

第二種運転免許の取得支援

牽引自動車 大型特殊自動車 フォークリフト
運送事業者の運転手不足の解消をめざす。



1億1,426万円

タクシー利用助成

乗り合いデマンドを使いやすいタクシー事業に改善。



1,352万円

スマート保育

幼稚園・保育所および認定こども園にICTを導入、紙でおこなっていた連絡などデジタル化。



50万円

高齢者のための安全運転支援装置の助成

70歳以上の市内に住所があり、お住まいの方
購入設置費用の1/2（上限4万円）

特別委員会

予算



三浦善浩 委員長

審査

質疑

令和6年度の一般会計や4つの特別会計、3つの事業会計の予算は議会議員が全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会で審査しました。審査は市政全般にわたり数多くの質疑がありました。

質疑のいくつかをお知らせします。

ふるさと納税
目標達成の努力は

問 ふるさと納税として1億5千万円を目標としているが、前年度より増額した分はどのような努力をしていくのか。

答 返礼品の掘り起こしをしていく。今年度は、97品目を追加し、増額に向けて努力していく。

問 提携しているサイトに偏りはあるのか。5社と提携しているところ、大きいところはふるさとチョイスである。

答 ランキング上位は画像の掲載がよくできている。業者によりばらつきがあり、魅力を感じないのでは。

問 中間事業者と魅力ある内容で修正し、見てもらえるように調整していく。

答 中間事業者と魅力ある内容で修正し、見てもらえるように調整していく。



さまざまな返礼品

タクシー利用助成
概要

問 タクシー利用助成が令和6年4月から始まるがどう変わるのか。

答 広域路線（市内から市外）3路線、市内連携路線8路線となる。デマンド交通は花山のみでほかの地区はタクシー利用助成へと切り替えになる。

問 令和6年4月から運行について運行事業者との話し合いはしたのか。

答 デマンド交通の時から協議している。台数なども含めてこれまで協議してきた。

婚活イベント
業務委託料とは

問 婚活イベント業務委託料とは、どのような内容か。

答 婚活イベントの開催だけではなく、結婚までのプロセスをサポートするものである。企画の運営とカップル成立後のサポートを行うものである。

問 200万円の事業の内訳はどうなっているのか。

答 運営、企画に100万円。会場使用料として52万円。飲食代として36万円。カップル成立後のサポート費用として12万円と試算している。

後期高齢者医療広域連合
負担金昨年に比べてどうか

問

後期高齢者医療広域連合負担金が昨年と比べて増額しているのか。

答

昨年と比べて4500万円程度増額している。

の見込み合計は。

答 県全体の共通経費については7億2300万円ほどである。医療給付負担金については、22億7千万円ほどである。

被保険者数は県全体として1月末現在で33万9千人ほどである。

問 負担金の額は県全体のなかでどのくらいになるのか。また、県全体の被保険者数と保険給付



くりはら元気アップ体操

带状疱疹ワクチン
対象は

問

带状疱疹ワクチンの助成が令和6年度から始まるが、対象人数はどのくらいと見込んでいるのか。

答

50歳以上を対象として、3万7千人ほどとなっている。接種率2.4%くらいと見込んでいる。(人数として900人)

問

栗原市内のすべての病院でワクチン接種ができるのか。

答

4月からの接種に向けて医師会と協議している。現時点で把握している医療機関は23カ所となっている。

中核機能地域調査
どこから

問

中核機能地域（くりこま高原駅周辺）基礎調査はどのような調査が行われているのか。

答

令和5年度から令和6年度にかけての調査であり、土地所有者の意向をアンケート調査や民間事業者とのヒアリングを継続していくものである。

問

開発の可能性を調査というのが、どれほど可能性があるのか。

答

地権者の関心は高いが、開発事業者とは、まだ調査中であるため、協議ができるところまで進んでいない。

遊休農地の解消
内容

問

遊休農地解消対策事業が新規事業としてあるが、その内容は。

答

担い手による再生利用の取り組みによる助成である。耕作放棄地を戻す際の草刈り、耕起、整地といった作業に対して10㏎あたり4万3千円以内で交付するものである。

問

どれだけの面積を目標としているのか。

答

年間6鈔を目安としている。市内には令和5年度当初の耕作放棄地の田んぼが67.3鈔ある。どのように農家の皆さんに普及しようとしているのか。

問

農業委員会だよりで知らせるとともに、農業委員への周知、集落説明会でも説明していく。



荒れている農地を活かす

「ついに叶う」市民の声

带状疱疹ワクチン接種助成

これまで定例議会の都度に各議員から、市長に対する一般質問で「带状疱疹ワクチン接種助成」を求める意見が繰り返されてきました。ついに叶い、令和6年度の一般会計の当初予算にワクチン接種の助成費として705万円が計上されました。

議会では、令和3年12月議会から今議会までの計8回にわたり一般質問で「带状疱疹ワクチン接種助成」を望む声がありました。令和5年8月には栗原市医師会から「高齢者の带状疱疹

との回答でありましたが、ついに叶い、令和6年度の一般会計予算として計上となり、地域の健康増進に向けて接種助成は、重要な取り組みです。議会は住民の福祉と安全安心を考え、積極的に提案していきます。

助成事業 ほか2件

他2件の助成事業について可決しました。

◎骨髄バンクドナー助成
1日2万円の7日間を上限に、骨髄提供を行う個人に対する経費軽減、賃金補填をします。

◎高齢者肺炎球菌ワクチン未接種者フォロー助成
65歳から100歳までの5歳刻みの単位で時限措置でおこなってきた定期接種が、令和6年度以降は65歳のみが対象となります。

令和6年度のみ、未接種の人に対して費用の一部を助成します。

ひとくちメモ

带状疱疹とは

带状疱疹は多くの人が、子どもの時に感染する水ぼうそうのウイルスが原因で起ります。

50歳以上で発症した人の約2割は3カ月以上痛みが続き、改善されない場合もあります。

合併症がでることや、重症化すると視力の低下や失明、顔面神経麻痺などの重い後遺症が残る可能性もあります。

疲労やストレスなどもきっかけになり、体の一部に赤い発疹ができて、痛みがあり、治った後でも痛みが続くこともあります。加齢などによる免疫力の低下が、発症の原因です。特に50代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われています。



病院内に掲示されているポスター

2種類のワクチン

生ワクチン

1回7,000円～
10,000円

不活化ワクチン

1回20,000円～
30,000円 2回接種

市ではどちらを受けても
1回 5,000円助成

議員定数と 議会基本条例の調査・研究

議会のあり方調査特別委員会設置



市民の声を聞く「議会報告会」

議会は、人口減少などに伴い議員定数のあり方、議会基本条例の検証などの課題を抱え、これまでの議会活動を全体的に検証するとともに、議会として総合的に調査・研究を行う必要があることから、議員全員（議長を除く）による「栗原市議会のあり方調査特別委員会」（以下、特別委員会）を3月11日に設置しました。

議会はこれまで、平成21

年10月に議会改革調査特別

委員会を設置し、議会改革

および議会活動の活性化に

ついて調査を行い、平成23

年12月には議会の最高規範

として「栗原市議会基本条

例」を制定しました。

また、平成29年10月には

議会のあり方調査特別委員

会を設置し、議員定数を26

人から2人減の24人に見直

すなど、議会活動をおこな

ってきました。

議員の任期はあと1年あ

まりですが、これまで会派

代表者会議【下段の特別委

員会設置の動きを参照】で

議会改革に対する考え方や

優先順位、さらには、無会

派の議員へのアンケートな

どの集計の結果、議会のあ

り方を総合的に調査・研究

する必要があるとして、議

会改革の進め方を協議しま

した。

動き出した 特別委員会

特別委員会

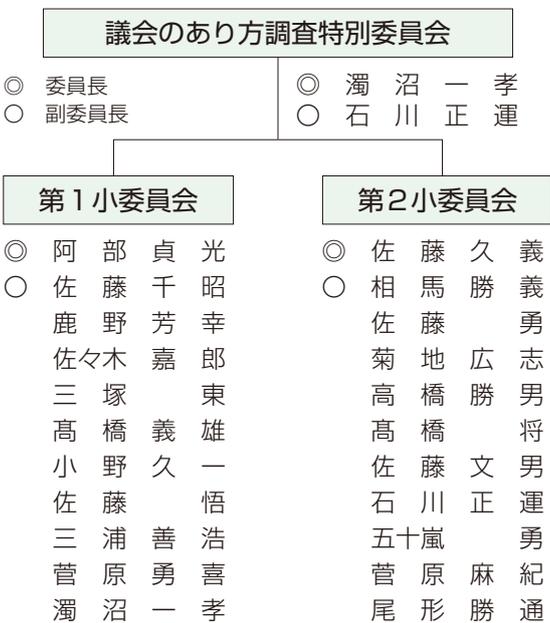
特別委員会は、2つの小委員会を構成【左図を参照】し、それぞれ調査することにしました。

第1小委員会

「議員定数」と「議会選出監査委員の選出方法」

第2小委員会

「議会基本条例の検証」と「会派のあり方」



議会改革に対する会派などの集計表（複数回答）

	市民 くりはら	新清流	政 フオーラム	進 フオーラム	創成会	三浦 善浩	尾形 勝通	件数
議員定数	○	○	○	○	○	○		6
議会基本 条例の検証		○		○	○		○	4
議会選出監査 委員の選出方法		○	○	○				3
会派の あり方					○	○		2

特別委員会 設置の動き

1月26日

各会派の議会改革に対する考え方を調査。

2月14日

各会派の議会改革の優先順位を決定。

2月27日

各会派および無会派の議会改革を集計。

議会改革の進め方を協議。

特別委員会の動き

第1回（3月11日）

正・副委員長を互選。

委員長 濁沼一孝

副委員長 石川正運

第1、第2小委員会を設置し、各委員を選任。

第2回（3月18日）

小委員会の正・副委員長を互選。

今後の進め方を協議。

今後の進め方を協議。

この特別委員会は、地方自治法第109条および市議会委員会条例第6条に基づき設置しました。

月5万円 医療技術職員を確保

2月定例議会で、栗原市立病院および診療所の薬剤師などの医療技術職員を確保するため、市立病院などに勤務しようとする人に対し、借り受けをした奨学金の返済のための資金を貸し付ける奨学金返還資金貸付条例を制定しました。
 予算関係では、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金にかかる予算などを盛り込んだ補正予算の専決処分や議案が提出され、議会は原案のとおり承認、可決しました。

医師、看護師、薬剤師などの医療技術職員は、都市部に集中する傾向があり、地域や診療科による偏よって存在することは深刻な状況になっています。

市はこうした状況を踏まえ、市立病院が中核病院としての役割を果たすためには、薬剤師などの医療技術職員の確保は緊急の課題であることから、医療技術職員の確保を図るための条例です。



対象職種
 薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士

償還免除の要件

市立病院などに医療技術職員として一定期間（貸付額を5万円で割って得た月数に12月を加えた期間）従事することで免除する。
（例）薬剤師
 （貸付月数72月（6年））
 6年+12月
 ≡7年勤務で免除

上限額

借り入れを受けた期間の月数に5万円をかけた額を一括で貸し付ける。
（例）薬剤師
 （正規の就学期間6年分）
 5万円×12月×6年
 ≡360万円

これまでこの募集方法での

問 これまで医療技術職員を確保するため、専門学校や大学の学生にはどのような募集方法を実施してきたか。

答 専門学校や大学には募集のチラシを配布しているが、コロナの影響で直接渡すことはできなかった。しかし、来年度以降には直接渡せるようになっていきたい。

問 他の自治体でもこの制度を実施しているのか。また、募集するにあたっては、栗原市での制度を売りしていくのか。

答 近隣だと大崎と気仙沼で実施している。この制度を実施することによって応募人数が非常に多くなっている。栗原市では募集人数に対して応募人数が少ない状況にあるため大崎や気仙沼と肩を並べて、できるだけ応募人数を確保したいという狙いもある。それと同時に職員を支援したいという思いで制度設計をした。

物価高騰に10万円支給（条件あり）

エネルギー・食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象として1世帯あたり10万円を支給します。

■対象者

令和5年12月1日時点で、住民登録のあった世帯で令和5年度住民税均等割のみ課税世帯。
 ※ただし住民税が課税されている人の扶養親族のみで構成されている世帯は除きます。

■想定世帯

均等割のみ課税世帯 1930世帯

■支援金

1世帯あたり 10万円

■実施期間

令和6年4月から支給開始

子ども1人あたり5万円支給（条件あり）

エネルギー・食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への加算分として、当該世帯において扶養される18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給します。

■対象者

令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への給付対象となった世帯において扶養される18歳以下の子ども。

■想定人数

860人
 非課税世帯 530人
 均等割のみ課税世帯 330人

■支援金

子ども1人あたり5万円

■実施期間

令和6年3月から支給開始



専決処分 予算や条例などを、地方公共団体の長（市長）が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決前に処理をすること

先進地に学ぶ

議会運営委員会 1年ごと見直し 議会の基本条例

1/15 ~ 16



真剣に耳を傾ける

栃木県那須町議会では、地区ごとの議会報告会のほか、消防団や放課後児童クラブの保護者などと意見交換も実施しており、町民の声として町へ政策提言書を提出しています。

また、若者が行政や議会の仕組みを知り、政治に関心を持ってもらえるよう、高校生や中学生による模擬

調査の結果

本市でも、議会報告会の参加者が若者をはじめ少ない現状は共通課題であった。市民の意見を聞く仕組みの検討を進めるとともに、

議会を実施しています。

議会基本条例は、1年ごとに見直しされ、議会・議員の活動を評価し、次年度の活動につなげています。

市民の意見は 議員間討議で

議会基本条例の見直しや議会改革を進めるべきです。

福島県会津若松市議会では、議会・議員としていつ

でも、どこでも常に市民の声を聴く体制に力点を置き、提出された意見・要望などをテーマごとに議員間討議で集約し、政策提言としての反映を目指しています。

こうした活動で当局との信頼関係が深まり、本来の市民、住民のための議会を心掛け、実行しています。

調査の結果

本市議会の議会報告会で出された意見・要望は、当局、議会、常任委員会でそれぞれ対応するものに区分していますが、継続した調査、研究は実施していません。しかし、市民の意見を市政に反映させるため、さらなる検討を進めたいと思います。

適正か 市の財産管理

総務常任委員会

1月22日



金成庁舎の雨漏り箇所を確認

市の財産は、適正な安全確保を図り、効率的な活用を図ることが重要とされています。

そこで、築館の本庁舎や10地区の総合支所の維持管理とともに、雨漏り修繕が計画されている金成総合支所を調査しました。

調査の結果

平成17年の合併以来、築年数が25年以上経過してい

る本庁舎や各総合支所の冷暖房設備や電気設備などは経年劣化により修繕や設備の更新に維持管理費がかかっている。さらに、岩手・宮城内陸地震や東日本大震災などの度重なる災害により工事費が多額となっており、全庁舎の維持管理費総額は約6億5千万円になっています。

今後、建物や設備の経年劣化などにより、修繕や設備の更新は必要となるが、長期的に維持費のかからない方法で適正に管理すべきです。また、金成総合支所の雨漏り修繕をはじめ、これから建築される行政庁舎などは、雨漏りが発生しにくい工法を調査・研究しながら建築すべきです。



備えあれば憂いなし

必要な避難者対象の福祉避難所を全ての地区に22施設を指定し、誰一人取り残さない防災対策を実施する。防災行政無線・個別受信機の無償貸与などのほか、東日本放送のデータ放送を活用した栗原市テレビ回覧板により情報提供をおこなっている。県道工事に伴うもの1件を把握しており、今後も道路管理者である宮城県に強く働きかけていく。

議員 市民生活を守る上で防災・減災の取組みは重要である。インクルーシブ防災に対する市長の見解は。また、市民への情報発信は万全か。さらに道路改良工事などで床上浸水が起きて



あべ さだみつ 議員 阿部 貞光

代表質問 新清流



災害から市民を守れ

市長／誰も取り残さない防災対策を実施

いる事を承知しているか。

市長 自ら避難が困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者名簿を作成し、同意を得て行政区長、社会福祉協議会など避難支援関係者に情報を提供し、災害時の安否確認や避難誘導に活用している。個別避難計画は推進方法や様式など作成に向け検討をおこなっている。一般の避難所において避難生活が困難で配慮が

議員 令和の日本型学校教育の取組み状況を問う。

教育長 子ども一人一人が自分の目標や進度に合わせ学ぶ、個別最適な学びと、子ども同士、他者とともに活動し異なる考え方を組み合わせ、よりよい学びを生み出す協働的な学びを充実させ、全ての子どもたちの可能性を引き出すもの。市では社会の情勢や市の状況の変化を踏まえ、理念と目指す方向性を学校長会議で周知・徹底を図っている。

代表質問 市民くりはら



さとう ちあき 議員 佐藤 千昭



予算編成で重点を置いた事業は

市長／公約事業を柱に予算を編成



宮城県栗原市

栗原市総合計画後期基本計画

議員 令和6年度予算の編成にあたり、重点を置いた主な事業を聞きたい。

市長 一期4年の総仕上げ予算となる。第2次栗原市総合計画後期基本計画に盛り込んだ公約事業を柱に予算を編成している。

議員 今後の市の地方交付税の見通しについて問う。

市長 毎年12月末に示される国の地方財政計画に、大きな影響を受けているものであり、算定基礎となる人口の減少が見込まれることから、今後の地方交付税の交付額も減少傾向にあると推測し、新たな自主財源の確保に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要があると考えている。

議員 厳しい財政状況が予想される。安定的な財源確保についての考えを問う。

市長 自主財源の確保にかかわるプログラムとして、広告事業・ネーミングライツ、市税徴収率の向上、ふるさと納税の促進、未利用市有財産の売却、市有林の売却、使用料・手数料の見直しなど、予算規模の適正化を図り、効率的で効果的な行財政運営に努めていく。

議員 市の子育て支援策は、先進的だと思ふ。しかし、少子化は止まらない。その原因と対策について問う。

市長 少子化の主な原因は、未婚化、晩婚化の影響が大きいと言われており、背景には、出会いの機会の減少、子育てにかかる負担など、様々な原因が複雑に絡み合っていると認識している。切れ目のない総合的な支援を推進していく。

※細目13点について質問



きさきき よしろう
佐々木 嘉郎 議員

代表質問 政策フォーラム



生活環境をしっかりと守れ

市長／各施策を講じていく



管理が行き届いている中山間農地

議員 本市多面的機能支払交付金事業の課題は何か。

市長 農地・水路などの保全活動で139組織が活動している。役員のみならず、高齢化で活動できない地域も出てきた。

議員 事務の得意な人を中核に広域化はどうか。

市長 農用地の多面的機能を維持するため、検討していく。

議員 有機農業の実施状況と今後の取り組みは。

市長 水稲での有機栽培は令和元年10月から令和5年13年になる。オーガニックビレッジ宣言に向けて推進する。

議員 ハイルザーム栗駒の冬季営業はどうなっているのか。

市長 利用者の少ない2月1日から、3月29日までの平日は休業とする旨、指定管理者から連絡があった。

議員 発想を転換して、冬こそ栗駒に行きたくなる施策をするべきではないか。

市長 年間を通してお客様を呼べるのは、栗駒山だと認識している。

議員 空き家と空き地をセットにして補助する制度もいいたい。

市長 他自治体の取り組み状況を調査、研究していく。

議員 空き家対策を進めるには条例が必要ではないか。

市長 本市は第2次空き家対策計画を策定し、安全で良好な生活環境維持に取り組んでいる。

議員 対策計画ではなく、対策条例が必要ではないか。

市長 関係法律改正により、現行の栗原市空家等対策計画で対応できると考える。



自動車学校の練習風景

議員 第2次栗原市総合計画の主な事業について問う「第二種運転免許取得支援事業」は事業者への助成となっているが、むしろ転職などを考えている人々のスキルアップのためにも、助成を一般に拡大してはどうか。

市長 全国的にバスやタクシー運転手の高齢化が進んでいる。近い将来運転手不足による路線廃止や減便、タクシー台数の減少などが心配である。運行事業者が新規採用などの従業者が、第二種運転免許を取得する際にかかる経費を運行事業者が負担する場合に運行業者へ補助金を交付するもの。

議員 「带状疱疹ワクチン助成事業」は、50歳以上の市民を対象に、生ワクチン、不活化ワクチンのいずれも一回の接種に対し5千円を助成するもので、任意接種となることからすべて一般財源である。「骨髓バンクドナー助成事業」は「公益財団法人日本骨髓バンク」に登録して、骨髓採取をおこなった市民に対し、検査などで通院又は入院に要した日数に対し、1日2万円、7日間を上限に助成するもの。経費は県と市がそれぞれ2分の1である。

その他の質問
一迫川口地区の融雪溝に
通年流水を

代表質問 日本共産党栗原市議団



きとう ふみお
佐藤 文男 議員



第二種運転免許取得支援事業は市長／運転手不足解消のため

で市の地域公共交通の安定的な運行を確保するための事業である。

議員 「带状疱疹ワクチン接種費用助成」と「骨髓バンクドナー助成」など3事業を追加したが、財源と実施期間はどうか。

市長 「带状疱疹ワクチン助成事業」は、50歳以上の市民を対象に、生ワクチン、不活化ワクチンのいずれも一回の接種に対し5千円を助成するもので、任意接種となることからすべて一般財源である。「骨髓バンクドナー助成事業」は「公益財団法人日本骨髓バンク」に登録して、骨髓採取をおこなった市民に対し、検査などで通院又は入院に要した日数に対し、1日2万円、7日間を上限に助成するもの。経費は県と市がそれぞれ2分の1である。



くりこま高原駅、窓口廃止で混雑

市長／券売機の増設と駅員配置を要請



たかし 高橋 かつお 議員

議員 くりこま高原駅のみどりの窓口が、1月15日以降廃止され券売機前は大混雑、市への協議はあったのか。再開はできないか。
市長 昨年の8月に廃止の説明を受けている。再開は



券売機前で駅員の支援で切符購入

議員 難しいと聞いている。券売機前には駅員が配置されているが、もう1台、券売機を増設するようJRと協議を進めてほしい。
市長 2月8日にJR東日本に対し、指定席券売機の増設と、当分の間、駅員対応を要望している。

議員 くりこま高原駅の1日あたりの平均乗車数は、平成12年は1438人、令和4年では776人と減少している。乗車人員の減少から駅の無人化や停車列車本数の削減を心配する声もある。利用客増に向け、関係自治体と協議すべきでは。
市長 市とJR東日本との協議はおこなっていないが、関係自治体と協議を進める。

議員 鷺沢の広面線と栗駒の宝領平ノ橋、一迫の長崎から鷺沢の細倉までの長崎細倉線のように、継続した道路であっても、旧町村境で除雪がストップしている道路がある。総合支所間で連携を取りながら、接続する国道、県道まで同じ業者が旧町村をまたがって除雪するよう調整できないか。
市長 旧町村境で一方は除雪が完了し、もう一方では遅れている状況は確認している。より効率的な除排雪ができないか検討する。

議員 指定管理施設職員の賃金引上げ②鷺沢診療所の医師の固定配置③コロナワクチン接種助成を

代表質問 創成会



いがらし いさみ 五十嵐 勇 議員



三迫川洪水対策・つり橋撤去を市長／財政を考慮・撤去を検討



洪水要因の一つであるつり橋

議員 三迫川栗駒猿飛来と津久毛地区に架かるつり橋は誰が、いつ架けたものでいつ通行止めになったのか。
市長 昭和23年アイオン台風で木橋が流出し、旧金成町が昭和30年に架け替えた。平成28年に危険な状況であるため、関係者と相談し、通行止めとした。

つり橋の撤去②神田橋上流下流地点の三迫蛇行状況の解消が不可欠だと思ふ。市の取り組みについて問う。
市長 ①つり橋の撤去は多額の費用が想定されることから、地元関係者の意見を聞きながら、財政状況を考慮し、撤去を検討していく。②蛇行している当区間は洪水時に被害が多発しやすいことは、市でも認識している。宮城県市長会議などにおいて河川合流地点の堤防の点検と機能強化について早急に実施するよう要望している。今後も引き続き要望していく。

総合支所体制の再編を

議員 合併後旧10町村ごとの総合支所体制で対応してきた。栗原は一つの観点から再編すべきでは。
市長 行政サービスの利便性を高め、業務をプロック化して集約することも含め支所化などを検討しなくてはならないと考えている。
※他の質問①行政区割の見直し②ゆめぐりの運営方針③栗中と岩高の一貫校④栗駒、仙台間の直行使の運行



さとう ひとる 議員
佐藤 悟



「学びの多様化学校」の導入を

教育長／居場所確保と学びの保障を進める



「学び支援教室」設置（築館小学校）

議員 文部科学省は、令和5年8月に不登校特例校を「学びの多様化学校」に改称した。児童の実態に配慮し、柔軟に教育課程を編成でき、一人一人の進度や興味に応じた学習をサポートするのが特徴。学習場所も教室とは、限らない。県内3校の実施状況と市での導入はどうか。

議員 市内4公立高校選抜出願者希望調査では、募集定員520人、出願者353人、倍率0.68で定員割れしている。（仮称）栗原市高校教育活性化委員会を設置し、対応すべきであると思うがどうか。

教育長 オープンキャンパスや学校説明会、「先輩に話を聞く会」、「進路説明会」を開催、本人および保護者の思いを最大限に尊重し、本人の希望が実現できるよう助言・支援している。小・中・高等学校長、教育長などで構成している「栗原市学校教育連絡協議会」をさらに充実させ、育てていきたい。

南小学校・南中学校で設置して、児童生徒の実態に配慮した特別教育課程を編成し、少人数や個別対応、人とのかわりを大切にしたい活動などをおこなっている。市は、新たに統合する「くりはら子どもの学び支援センター」、県事業の築館小学校の空き教室を利用した「学びの支援教室」、各校での別室での学びの提供など、居場所の確保と学びの保障を進めていく。



移住者へのフォロー体制は

市長／交流会を定期的で開催



すがわら まき 議員
菅原 麻紀

議員 移住者へのフォローは誰かしているのか。また、移住後の感想などのデータをとっているのか。

議員 移住後のフォローは市の職員が訪問し、面談で現在の状況などを聞いたり、張りや伝わらないのが残念



参加多数の移住者交流会

市長 移住の実現に向けた具体的なサポートを行う「くりはら移住コンシェルジュ」からアドバイスを受ける機会を設けている。交流会も定期的に開催し、孤立しないよう環境を整えるようにしている。移住後の感想は聞いているが、データはとっていない。

議員 地域おこし協力隊の活動が伝わっていない。頑張りや伝わらないのが残念

議員 PR方法を検討してはいかがか。

市長 協力隊着任後に、活動地域の行政区長会議に行き、着任と活動内容を知らせている。

市長 令和6年2月1日現在で13人に協力隊を委嘱している。



広域避難所の地下水利用

市長／市内の井戸の調査を行い活用検討



市長 相馬 勝義

議員 広域避難場所に井戸などの地下水をくみ上げる設備の設置を検討すべき。
市長 石川県珠洲市の給水活動の経験などを参考に組み立てて式仮設受水槽による給水活動の導入を検討する。



災害には貴重な井戸

議員 震災後の火災発生防止のため感震ブレーカーの設置と補助金の推奨を。
市長 出火防止策として、普及促進が位置付けられているが、課題も多いため有効性について調査検討する。
議員 車中泊避難所の必要性を災害対策マニュアルに組み入れてはどうか。
市長 市のマニュアルにおいてプライバシーの確保、対応などの充実化に努める。

地域づくりに若者たちの声を

議員 全国から集まっている能開大の若者と市内の若手企業人、職員の交流を企画し、市政に反映しては。
市長 今までも市政反映に向け実施してきた。令和7、8年度にかけて策定予定。能開大の学生とも機会を捉えて活動の場を広げたい。

山の駅くりこま遊休地利用

議員 栗駒山の紅葉観光客の状況と運行への問題は。
市長 昨年と比較し、天候などの要因もあり減少。シヤトルバスは大渋滞もなく状況に合わせて対応できた。
議員 山の駅地内の遊休地の利用として食堂、観光案内所の設置を希望するが。
市長 遊休地の利用としては地元の業種などの協議も必要。直売所と連携した地産地消を望む意見もある。

「自治基本条例」を制定すべき

市長／行政主導ではなく市民が中心で



議員 三塚 東



令和3年3月

栗原市

令和2年度に策定した計画書

議員 市は「市民協働を進めるための行動計画」を策定している。「市民が創るくらしたい栗原」の基本理念に基づき、市の憲法とも言われる「自治基本条例」を制定すべきでないか。
市長 「自治基本条例」はまちづくりの方針と基本的なルールを定めるものと認識している。

市は、令和2年度に策定した「市民協働を進めるための行動計画」に基づき、地域住民が主体となって地域の課題解決に取り組んでもらっている。
議員 地域の課題解決のためにも、市長は「自治基本条例」の制定を宣言し、市役所内での素案づくりを急ぎ、住民との協議を重ねながら条例を制定すべきではないか。

「子ども議会」で主権者教育を

議員 市内、小中学校の児童生徒を対象にした「子ども議会」を開き、主権者意識を育むことにつなげるべきと思うがどうか。
教育長 「子ども議会」の開催は、事前の学習会および事前準備に要する時間の確保、参加対象者の選考方法などの課題があり、開催は難しい。教育委員会としては、主権者教育の推進に関する各学校独自の取り組みを支援していきたい。

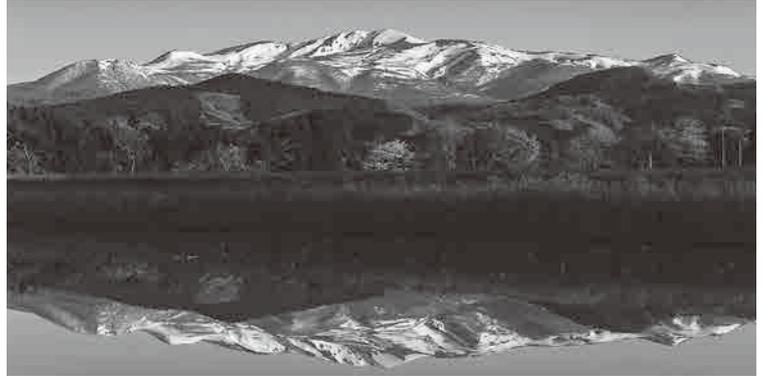


にがりぬま 濁沼 かずたか 一孝 議員



第2次栗原市総合計画について

市長／豊かな生活環境を形成する



霊峰栗駒山

議員 第2次栗原市総合計画の中の観光関連施設整備事業は2年間で4億4579万5千円、栗駒山麓ジオパーク推進は2年間で1億1324万2千円である。

市長 観光関連施設整備事業は、株式会社ゆめぐりの施設整備、登山道整備、キャンプ場整備などである。ジオパーク事業は、ジオガイドの養成や学習の推進、情報発信、ジオパークの推進

にかかるソフト事業である。産業用適地調査事業に500万円計上されているが、令和6年度で調査事業が終了し、次年度には計画設計事業入ると理解してよい。

市長 産業用地の適地選定基本構想の作成、事業化に向けた課題整理の実施、本調査に加え、栗原インターチェンジなどの整備の進捗状況や、最新の企業ニーズ、動向を見極めながら、実施時期も含め、検討する。

議員 地域コミュニティでは、年に数回お茶っこ会や健康教室が行われている。そこで、ボーリング、ゴルフ、輪投げなどのゲームが行われている。このような遊具をコミュニティセンターに設置し、常時利用できるようにしてはどうか。

市長 コミュニティにとって大切な集まりの場であり、その集まりをさらに充実させるために、遊具を活用したゲームも楽しませていると認識している。所有した遊具は、コミュニティ組織一括交付金を活用し、活性化につなげてほしい。

議員 市の中学校での部活動の地域移行について、何か動きなどは出ているのか。学校単位の部活動で無くなった場合、中体連や全中への参加資格はどうなるのか。

教育長 市教委では、令和

令和5年度から、休日の部活動の地域連携・地域移行が始まります

これから、だんだんと、休日の部活動は学校単位ではなく、地元のクラブ活動として地域で実施するようになります。これは、子どもたちのための大改革です。近況のこれまでの「当たり前の部活動」から抜け出し、地域で行うクラブ活動として、新しい「当たり前の部活動」を創り出しましょう。

●どうして部活動改革を進めるのか
全国で少子化が深刻化

- ▽1学年あたり人数の減少
- ▽少子化による部活動の維持が困難
- ▽部活動に合わせた施設整備が困難
- ▽中学校にかけると部活動の減少

●部活動と「地域クラブ活動」はどうか

●部活動改革ポータルサイト

部活動の地域移行ってどうなるの

議員 キャンプ場の整備計画はキャンプ場経営や、アウトドア専門メーカーと協働して計画を進めるべきと思うが、専門家と連携せず設計や工事を行うのか。PFI方式で民間の資金と経営能力、技術力で最初から民間に事業経営を託した方がリスクは少ないと思うが。

市長 震災後の観光客入込数が激減しているため、観光施設へのテコ入れが急務である。キャンプ場は滞在型観光に大きく寄与すると考え、整備を進める。公設民営を前提で考えているが、PFIも検討するという内容である。当然公募になるが市内の民間事業者の方と詰めて行き、PFIの方向に進めたいと思う。指定管理でも指定管理料は無しで、市では一切の赤字補填をしない条件を付して公募する。

※他に「3セク同士の経営統合後の経緯」「山脈ハウスの現状」の2点を質した。

議員 5年10月に市内のスポーツ団体関係者、中学校の教職員、保護者などを委員とした「栗原市立学校部活動地域移行推進協議会」を設置し、協議会内で校長会と情報共有しながら協議を進めている。令和6年度に開催される全中大会では、競技種目や各都道府県で要件と条件は違うが、全ての競技で地域クラブに所属する生徒が参加可能になっている。

議員 市教委では、令和



きくち ひろし 菊地 広志 議員



部活動の地域移行の現状を聞く

教育長／地域の实情に応じて進めていく



農林業、商工業の後継者支援を

市長／担い手確保支援を実施



いしかわ しょうじ 議員
石川 正運

議員 減り続ける農林業、商工業の担い手確保と育成のため5年間で年200万円を支給し、支援すべきでは。

市長 農業の担い手に新規就農から経営が安定するまでの最長3年間経営開始資

金、年間最大150万円交付などおこなっている。今後、担い手確保の支援を実施していく。

議員 ランキング1位の説

商工業の担い手確保策として市事業継承補助金をこれまで2件で100万円を交付している。同時に空き店舗の解消、集客力の高い店の出店など商店街の活性化に取り組んでいる。今後、人材の確保や育成に取り組んでいく。



農業を牽引する若い後継者

明を。

市長 宝島社出版の田舎暮らしの本で住みたい田舎、ベストランキング2024年で全国自治体に対して移住支援策や、育児、医療、自然環境など278項目のアンケート調査を行い、さまざまな角度から田舎暮らしの魅力を数値化して宝島社が独自に順位付けしたものである。

議員 B & G財団からの贈り物であるカヌーやボートなどが内沼の艇庫に入ったままであるが、子どもたちの乗ってみたいとの声にどう答えるか。

教育長 B & G海洋センターで毎年登米市の長沼でカヌーなどを体験するマリンスポーツフェスティバルを開催している。参加を促していく。

議員 大谷翔平選手からのグローブの使い方は。

教育長 市内小学校12校に36個配布され、各学校で工夫しながら活用している。

火葬場待合室の座敷をイス席へ

市長／補正予算でしっかり対応する



おの きゅういち 議員
小野 久一



火葬場待合室の座敷をイス席へ

議員 昨年からの火葬場の修繕が行われているが火葬に影響はでなかったか。

市長 修繕は待合室の空調設備と屋上防水工事である。通常は1日6件だがこの間は4件に制限していた。

議員 亡くなって6日以上たつてからの火葬事例はあるか、火葬場の都合によって市外で火葬した場合、市の火葬料金との差額を助成すべきでないか。

市長 亡くなって6日以上

たつてからの火葬は10月1日からの3カ月間で60件であった。通常時は火葬場に対応可能であり、市外火葬場を利用する人の理由もさまざまであるため、助成は考えていない。

議員 待合室には座敷といす席があるが、多くの人がひざや腰の不調でイス席を利用すると聞き、私もその場面に遭遇した。座敷をテーブル・イス席へ転換をする時期でないか。

市長 最近では座敷でも座敷用のテーブルやイスが用意されている施設が増えており、補正予算などでしっかりと切り替え対応したい。

議員 中学生は令和5年度から部活動が必須ではなくなったが、部活に入っていない人が学校の校庭を放課後や休日に自由に使えるか。

教育長 放課後は自由だが休日は学校体育施設利用者団体登録をしている団体のみが利用可能である。

議員 サッカーゴールやバスケットゴールなどを設置した広場が必要でないか。

市長 令和6年度に公園総合管理計画の策定をし、公園整備を検討していく。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜



堆積土砂の撤去を 迫川若柳地区

市長／来年度から着手



支障木伐採はしたけれど…

議員 若柳第1大橋と第2大橋の間の堆積土砂撤去計画はどうか。早急な撤去を働きかけられたい。

市長 宮城県と現地立ち会いを行い、早急に堆積土砂撤去を行うよう要望しており、来年度から着手する予定とのことである。

廃校校舎を避難所 ①旧若柳町にあるは、廃校校舎が「指定緊急避難場所」に指定となつて

いるが、令和6年度の解体工事、解体設計業務に、旧大岡小、旧畑岡小が挙げられている。廃校校舎は最大の頑丈な避難施設である。解体の計画を取りやめ、引き続き避難場所として、さらに、地域の交流拠点として整備しておく必要があるのではないか。

②各地域にある井戸の存在は把握しているか。

市長 ①8施設のうち、旧大岡小、旧畑岡小、旧高清水中の3施設はすでに電気や水道などの契約解除しており、避難所としては、適切ではないことから、今年度の「栗原市地域防災計画」の見直しにおいて、指定避難所の解除を行うこととしている。旧玉沢小、旧富野小、旧有賀小、旧大目小、岩ヶ崎高校鶯沢校舎は農協やスポ少、宮城県教委などにおいて活用しており、継続して避難所として指定していく。

②把握していない。災害時トイレや洗濯など、生活用水としての活用が見受けられるため、今後、地域の井戸の調査を行い、活用方法などについて検討していく。



5歳児健診を導入してはどうか

市長／協議・検討し、慎重に取り組む



みやはら よしひろ 議員
三浦 善浩

議員 子どもの数が年々減少をしている。将来を担う大事な後継者であり、まさに宝の存在でもある。子どもたちの健やかな成長が社会にとっても明るい希望となっていく。①5歳の誕生日

日を迎えた子どもを対象として、年中の間または年長の前半に、親が子どもの発達などに問題を感じている場合に任意で受けられる5歳児健診を導入してはどうか。②文部科学省から、学校の健康診断での服装や実施方法について、児童生徒のプライバシーに配慮するよう、都道府県の教育委員会などに通知されている。市内の学校では、どのよう

年中さんの保護者さま、集団生活で何か気になることはありませんか？

5歳児発達相談

5歳児健診の周知・啓発チラシ

に行われるのか。

市長 ①国の方針に基づき、導入体制の構築について、栗原市医師会をはじめとする市内医療機関や関係機関との協議、検討を行いながら、慎重に取り組んでいきたい。

教育長 ②児童生徒の身体が周囲から見えないようにパーテーションなどで囲って個別のスペースを用意し、体操服などを着用させ、男女別に検査・診察を行い、女子児童生徒の検査・診察の際には女性教職員を立ち合わせている。また、他の児童生徒に結果などが知られたりすることがないように、会場内で待機する児童生徒の人数を最小限にしている。他に、③コロナ後の地域再興を④どうなる行革の行方は⑤「一般質問」を振り返る（子ども議会の開催、特別教室や体育館へのエアコンの設置）について質問をした。



能登半島地震の教訓と防災政策

市長／市民の暮らす家屋の耐震化を推進



おがた かつゆき 議員
尾形 勝通 議員

議員 元日を襲った最大震度7の揺れは240人の命を奪い、今も約1万4千人が避難所で過ごす。住宅の被害は全壊・半壊4万8千棟。被災地では過酷な状況が続くが、この現状を栗原に置き換えた場合、住宅の

議員 耐震性を上げる政策は。市は住宅のうち25%は耐震化が不十分と推計する。住宅の耐震診断、耐震改修の助成事業を通じて、広報などで普及、啓発を行う。

議員 能登では避難所も倒壊し、パイプハウスに避難する人もいたが、市の避難所の耐震性は十分か。

市長 集約避難所の耐震化率は97%だが、市民の命を守るため早急に100%を

目指し耐震化事業を進める。

議員 市は合併前から障害児通園施設としてはげまし学園を運営しており、現在も児童発達支援センターとして障害児支援の一翼を担い、本人と家族の支援を続けてきた施策を評価したい。なお、障害を持つ本人、家族にとっても優しい街。をアピールして定住する若者、子どもを増やしてほしい。

市長 障害幼児の保育施設として運営してきたが、保護者の理解があつて利用できる施設でもあり、健診時や保育士の情報提供を増やして利用を促進していく。

議員 障害を持つ方や障害を持つ児童が安心して教育を受け、就労し、地域の中で生活するには「親亡き後」の不安が大きな課題だ。この事態にどう取り組むのか。

市長 各障害福祉サービス事業者と連携し、暮らし続けられる市を目指していく。



「能登半島地震」の被害

令和6年能登半島地震の活動(栗原市地域おこし協力隊 手代)

社団法人OPEN JAPANのメンバーとして、1月3日から石川県で支援活動と連携し、重機作業や現地の避難者への炊き出し支援などを実施して

令和6年能登半島地震の活動(栗原市地域おこし協力隊 手代)

令和6年能登半島地震の活動(栗原市地域おこし協力隊 手代)

令和6年能登半島地震の活動(栗原市地域おこし協力隊 手代)

J-クレジット発行で財源確保を

市長／森林活用で安定財源になるのでは



たかはし すすむ 議員
高橋 将 議員



新たな収入を見込む農林資源

議員 保育所の第2子完全無償化を実現すべき。

市長 実施すれば、新たに76人が対象となり、合わせて272人となる。費用は約6200万円と見込まれる。財源見通しが必要だが早急に実践したい。

議員 栗駒山キャンプ場の運営手法とその財源は。

市長 令和6年に基本計画を策定し、事業者の選定を行い、事業者の意見などを取り入れ設計業務を進める。

議員 ゼロカーボンシティ宣言に合わせて農業分野もテーマに加えるべき。

市長 水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

議員 栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

市長 さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収削減策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

議員 脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

くりはら市議会だより 第81号
令和6年4月16日発行

討論

令和6年度国民健康
保険特別会計予算

【反対】菅原 勇喜 議員

令和5年度の国保税収見込みは12億796万円。令和6年度当初予算の国保税は11億9676万円である。市税個人分で2.5%増とのことでもあり、税率を引き上げるとも国保税は確保できるものと考える。税率引き上げを前提とした本予算案に反対する。

【賛成】菅原 麻紀 議員

令和5年2月補正予算において決算補填にならないよう基金に繰り入れをし、積み立てをしている。さらなる一般会計からの繰り入れは、本市への特別交付金の減額のみならず、県内全市町村にも多大な影響が出る。加入者が等しく医療の給付を受けるため安定した運営が必要と思ひ賛成する。

「賛成」・「反対」の一覧表

議員氏名	採 決 結 果																						
	鹿野 芳幸	佐藤 久義	佐々木嘉郎	佐藤 勇	三塚 東	高橋 義雄	小野 久一	菊地 広志	高橋 勝男	相馬 勝義	阿部 貞光	高橋 将	佐藤 悟	佐藤 文男	佐藤 千昭	石川 正運	五十嵐 勇	菅原 麻紀	三浦 善浩	尾形 勝通	菅原 勇喜	濁沼 一孝	高橋 涉
令和6年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	—

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「—」⇒議長のため表決に加わらない

財産の取得

栗駒、金成有機センターの
ホイールローダー新規購入

購入理由

栗駒有機センターでは、令和5年4月上旬に走行が不能となる故障が発生しました。金成有機センターでは、運転稼働時間が1万時間を超え、毎年、修繕費がかかっている状況であることから、各センターに1台ずつの合計2台を新たに購入します。

方法 指名競争入札
金額 1496万円
相手方 コマツカスタマーサポート株式会社東北カンパニー（仙台市）



参考写真：購入するホイールローダー同型機（カタログより）

人事

2月定例議会に、教育委員会委員の任命などに関する議案が提出され、議会はすべて全会一致で同意しました。 ※敬称略

教育委員 選任同意

教育委員会委員の任期が令和6年5月19日をもって満了となることから、委員任命に同意しました。

黒澤 恵里（高清水）新

人権擁護委員4人を同意

人権擁護委員の任期が令和6年6月30日をもって満了となることから、委員4名の推薦に同意しました。

佐藤 和宏（高清水）再
菅原 久子（一 迫）再
仁木 久恵（瀬 峰）再
金子 浩美（若 柳）新

陳情

2月定例議会に2件の陳情が提出されました。

能登半島地震被害に
七尾市へ見舞金10万

能登半島地震による甚大な被害状況を踏まえ、「栗原市議会議員一同」として石川県七尾市に見舞金10万円を送りました。

宮城県保険医協会

理事 井上 博之

七尾市からは過去に岩手・宮城内陸地震で見舞金の支援を受けたことがあります。

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情

被災され、亡くなられた皆様のご冥福と一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める宮城県民の会 代表 菊池 軌夫

みんなが誇れる

まちづくり

暮らしたい田舎全国1位の評価について
喜びを感じています。

現在居住している市民はこのことをどの
ように受け止められているのか。

今の築館の現状を私なりにまとめてみま
した。

- ①商店街が機能していない（人が集まらない）
 - ②信号のない交差点の街灯不足（危ない）
 - ③若者の働く場がない（就職したい）
 - ④誘致企業がない（若者離れ）
 - ⑤遊び場がない（町の中に公園とか）
- 以上のような点が挙げられます。

小中高生や若者が大人と行政を含めて意見や考えを交換できる場として意見交換会を実施していただいて、さらに良い街づくりをしてほしいと思います。



菅原とき子さん
(築館)

私もひとこと



小野寺孝司さん
(若柳)

今、現在の農業のあり方

親父はじめ、家族で2年前まで兼業農家をやってきましたが、地元でも「ほ場整備事業」が始まってきて、自分で米を作るのができなくなってきました。なぜなら、地元にいる担い手と呼ばれる人に田んぼを委託して作っていただくようになってきたからです。そして、物価が高騰してきており、農業資材もかなり高くなってきました。個人で農家をやっていくのが大変な時代になってきているのを実感しています。

今後、農家をやっていく後継者がいないという現実もあります。だからこそ、担い手にお願いをして田畑を荒らさないようにしていかねばなりません。自分も協力しながら、地区の土地を守っていきたいと思います。

あとかき

政府は2月27日に農業基本法改定案を閣議決定し国会に提出しました。その内容は国連が「戦後最大の世界的食料危機」を宣言している時に食料自給率向上を放棄したものです。さらに重大なのは、この案と抱き合わせて提出した「食料供給困難事態法」です。戦時中の「米穀配給制度」を思い起こさせるもので、国民の食生活に重要な食品を「特定食料」に指定し、生産を拒んだ場合は20万円以下の罰金を科すことができます。となつていきます。

発行責任者

小野 久一

広報編集調査特別委員会

- 議長 高橋 渉
- 委員長 三塚 東
- 副委員長 菅原 紀
- 委員 菅原 麻
- 委員 佐々木 嘉
- 委員 小野 一郎
- 委員 菊地 久
- 委員 高橋 志
- 委員 佐藤 悟
- 委員 三浦 善
- 委員 菅原 喜

